

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (中国)	良くなる	通信会社（営業担当）	・携帯業界最大の需要期が3～4月中旬であり、新生活を迎える高校生・大学生・中学生及び家族が新規契約・機種変更により専門店・量販店に来店してにぎわいを見せる。また、今話題の商品を揃えている。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・工事が3月には終了するので、通行人が増え売上の増加が今よりも期待できる。
		商店街（代表者）	・政府の補正予算等による景気刺激策が多少の効果を生み、しばらく景気動向は良い方向に向く。
		百貨店（営業担当）	・先月、今月と少しではあるが前年を上回っており、傾向としては少し明るい。
		百貨店（営業担当）	・ひろしま菓子博2013開催により、エリアへの流入客増加が期待できる。
		百貨店（売場担当）	・公共事業などは活発化するはずで、全体としては一時的ではあるが、じりじりと景気回復へ向かう。
		コンビニ（エリア担当）	・社会全体に景気回復の風が吹き始めれば、徐々に上向きになる。
		コンビニ（エリア担当）	・必要な商品は高くても買う傾向が続く。
		コンビニ（地域ブロック長）	・公共事業の投入で雇用創出効果が期待できる。
		衣料品専門店（経営者）	・政府の政策に期待している。
		衣料品専門店（地域ブロック長）	・政治の影響で株価が上がり、少し明るい見通しである。
		家電量販店（店長）	・携帯電話の新製品が出るので買換え需要に期待できる。新生活が始まる時期でもあり来客数は増加する。
		乗用車販売店（店長）	・初売りから来客数も多く、販売計画も順調に推移している。
		乗用車販売店（業務担当）	・1～3月の大幅増販月でしばらくは好調が続く。
		乗用車販売店（副店長）	・決算商戦を迎えるため順調に推移する。
		自動車備品販売店（経営者）	・円安になり株価も上がり、実際はさほど庶民には関係ないのにまわりの気分やマスコミの報道ですでに景気が良いと勘違いを始めている。
		その他専門店〔時計〕（経営者）	・良くなると経営が成り立たない。増税前の消費を期待したい。
		その他専門店〔ファッション雑貨〕（従業員）	・卒入学シーズンになり販売量は増加する。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・入園・入学、新学期、新生活等といった季節の変化に対して、スーツやランドセル、机、贈答品等、多少の先行きの明るさから買上単価の上昇が期待できる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（運営担当）	・景気マインドの改善により個人消費の復調が期待できる。
		一般レストラン（経営者）	・現在の経済政策が少しずつ効果を発揮する。
		一般レストラン（外食事業担当）	・卒入学、就職、転勤のシーズンとなり、外食に遣う金額も増えることを期待する。
		スナック（経営者）	・新政府の経済政策が少しは期待できる。
		その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・例年の傾向として客の動きが極端に落ちた後は盛り返すことが多くみられる。特に天候による落ち込みであれば春になると客の動きは良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・現在はオフシーズンであるため販売数、来客数ともに伸びてないが、2～3か月後は今より上昇する。
		観光型ホテル（支配人）	・3月までは現段階で既に前年を上回る入込があり、3月以降もプラス要因こそあれマイナス要因はない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・ひろしま菓子博2013の開催で、宿泊客の増加が予想される。
		都市型ホテル（企画担当）	・政府の景気対策が具体的に進展することを期待する。
		タクシー運転手	・公共投資で景気は上向く。
		通信会社（企画担当）	・先行きへの期待感が行動になって現れてくるのは年度区切りのタイミングとなり、1年前と異なりみえやすい形で現れる。
		通信会社（総務担当）	・政府の景気高揚策による購買意欲の向上に期待が持てる。
		通信会社（工事担当）	・需要期に入る。

	テーマパーク（広報担当）	・ここ数年は春先の寒さで来客数が減少していたが、今年は雪も少なく安定しているため、気候の安定が期待できる。
	ゴルフ場（営業担当）	・見通しは良くなっており、3月以降の見込み数も上向いている。このまま延びてくれることを期待する。
	美容室（経営者）	・政権交代で少し安心感が出たのか、来店周期は早まる傾向にある。ただ、単価の上昇は今のところない。
	設計事務所（経営者）	・土木や建築関連の公共投資が補正予算で組み込まれようとしており、今後仕事の件数が増えることを期待している。
	設計事務所（経営者）	・消費税増税前に建物を建設するには9月までに工事契約を行わなくてはならないので、しばらくは駆け込み需要が見込まれる。しかし、コストアップや人手不足が懸念され、今後どこまで成約できるかは不透明である。
	住宅販売会社（営業担当）	・税制改正の見通しについて不安要素はあるが、住宅ローン控除延長やその他優遇制度の情報がでており、消費税増税による駆け込み需要も見込まれる。
変わらない	商店街（理事）	・正月効果あまりなく、3～4月は卒入学シーズンであるが、客の財布のひもは固いまま推移する。
	商店街（代表者）	・景気が上向いている状況ではないが、政権交代による淡い期待がある。
	商店街（代表者）	・天候次第では現状の来客数を維持できる。
	商店街（代表者）	・いくら政府が躍起になっても、末端に来るまでには相当時間がかかるし、まわりの人も年金の減額で金を使わない。
	商店街（代表者）	・政権が交代し明るい話題も聞くが、観光客の動向に関していい話はない。
	一般小売店〔靴〕（経営者）	・時期的に毎年売上が若干伸びるが、税金や公共料金の値上げが家計を圧迫するので財布のひもは固くなる。
	一般小売店〔茶〕（経営者）	・新政権に変わり良くなって欲しいが、今のところ先が見えない。
	一般小売店〔印章〕（経営者）	・前年は東日本大震災の反動で活発な動きがあったが、今年はそれほど景気回復はない。
	一般小売店〔酒店〕（経営者）	・政府の経済対策に期待するところはあるが、地方の小さな町には影響はまだ及ばず、この先も現状維持で推移する。株価が上昇したので、その利益を街での消費に回そうという話もある。マインドが上がれば現実味を帯びてくる。
	百貨店（営業担当）	・高額商品が動いているが、納期が翌日というものが多く、欲しい物を欲しいときに買う傾向に変化はない。
	百貨店（販売促進担当）	・12月末の大手企業の業容縮小も要因となり、県東部エリアの消費環境の好転は見えてこない。また、3月末には京阪神を結ぶ高速道も全面開通となり、より消費の県外流出は強まっていく。
	百貨店（売場担当）	・比較的高額なアクセサリ類の売上が安定している。
	百貨店（購買担当）	・まだ春物の動きは鈍い。アパレル業界では前年とは異なるきれいな色を違った形で打ち出すようで客の期待は高まっている。円安になってガソリンや食品が高くなり、ぜいたく品にまで手が出せないという懸念が残る。
	百貨店（電算担当）	・常設売場の売上が苦戦している。バーゲンになると来客数が増えるが、いずれにしても消費者の財布のひもは固いのは変わらない。土曜日・日曜日でも来客数が少ない。競合店もできてますます少ないパイの奪い合いとなっている。また、食器、婦人衣料品、食品等全般的に売上は低調である。
	百貨店（販売担当）	・クリアランスも落ち着き、客の購買意欲も次第に低くなっている印象がある。有効な購買策やイベントを仕掛けられない限りは売上が見込めない。
	百貨店（営業推進担当）	・株価等の上昇から期待もあるが、当面は変わらない。
	スーパー（店長）	・身のまわりで現状景気を押し上げる要因はない。
	スーパー（店長）	・政権交代があっても現状が続き、客の動きに影響するまでには半年かかる。
	スーパー（店長）	・環境変化がなく短期間で景気が変わる要素がない。
	スーパー（店長）	・一層の寒さと雪などの予報が伝えられ、消費については大きな変化はない。
	スーパー（店長）	・政権交代したばかりで今後を期待する。
	スーパー（総務担当）	・気候や燃料費の商品単価への影響が続いている。
スーパー（業務開発担当）	・何とか特売以外に、あと一品の販売をあの手この手で売り込みをかけるが客の財布のひもは固い。	
スーパー（販売担当）	・客の年齢層が高くなり、買物金額の増加が見込めない。	
スーパー（管理担当）	・年末商戦は来客数の減少で大きく前年を下回ったが、1月に入り営業日数を増やしたことで、売上はほぼ前年並みで推移している。ただ大きな改善とまではいかず、状況に変化はない。	

コンビニ（エリア担当）	・来客数が増加しているが、市内大手電機部品メーカーがリストラを行っているので、景気が上向いているわけではない。
コンビニ（副地域ブロック長）	・政府の政策効果を見込みたいが、小売業界まで効果が現れるには、まだまだ時間がかかると予想され、2～3か月で景気が良くなるとは考えられない。
衣料品専門店（地域ブロック長）	・円安による好景気を期待するが、気候が不安定で春物商品の動きが鈍くなる。
家電量販店（店長）	・景気が元に戻らず、ユーザーを動かすような商品も期待できない。
家電量販店（店長）	・入進学、就職シーズンを迎えて来客数、販売量もある程度期待できるが、年々単価が下がっておりプラスの要因とはならない。また、3月末で太陽光発電の補助金及び売電単価42円/kwも終了するので駆け込み需要に期待したい。
家電量販店（企画担当）	・以前のエコポイントのような業界に関わる政策を新政権が実施すると景気は良くなるが、具体的な新製品の登場など業界自体が活気付く事象が起きない限り景気状況は変わらない。
乗用車販売店（統括）	・1～3月は毎年大きな需要が見込まれるが、10～12月の状況から大変厳しい状況が予想される。
乗用車販売店（店長）	・来客数は一過性のもので落ち着いてくる。
その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・良くなる要素が見当たらない。
その他専門店〔布地〕（経営者）	・様々な景気対策が動き出しても、末端まで良くなるのは秋以降になる。
その他専門店〔海産物〕（経営者）	・先月に続き客の動きは低調なままで、景気が良くなっていくようには思えない。
高級レストラン（スタッフ）	・予約状況に変化はなく、景気判断の材料はない。
一般レストラン（経営者）	・消費意欲の向上は近い将来は見込み難く、必需品以外は大きな付加価値が付いたものでなければ購入しないというスキームは変化しない。
一般レストラン（エリア担当）	・競争相手の価格破壊がますます進んでおり、我が社も一部値下げを実施しなくてはいけない状態となっている。
都市型ホテル（総支配人）	・観光面においては5月まで景気が上向く要因が見当たらない。
都市型ホテル（企画担当）	・今後、円安がどのように影響するかが不透明である。
旅行代理店（経営者）	・新政府になり言葉の上では景気が回復するように思われるが、いまだ施策がみえないので3～6か月後の回復となる。
タクシー運転手	・新政権に対する評価が高まり乗客数の増加を期待する。
タクシー運転手	・政権が変わり期待したいが、収入がかなり増えない限り景気は良くならない。
通信会社（社員）	・新規のサービス申込などに変動がない。
通信会社（通信事業担当）	・大手キャリア回線などのインセンティブが大きい契約への流れが止まらず、ユーザーがサービスを選択する際の目はより厳しくなる。
通信会社（広報担当）	・今後の業界全体の動きや各社の戦略により、さらに優劣が強まる。
テーマパーク（業務担当）	・早春の花修景による集客を見込んでいる。ただガソリン価格の高騰が続いており、行楽支出に対する節約感が強くなり誘客にマイナスになることが懸念される。
テーマパーク（管理担当）	・政治や株価は上向きだが、地方に影響が出てくるには時間がかかる。
その他レジャー施設（アミューズメント）	・景品ゲームを中心にキャラクターグッズが多くプレイされて売上が伸びている。また家族連れの来店頻度が高くなってきている傾向もあるため、前年比で10%近く伸びると予想している。
美容室（経営者）	・店舗縮小や従業員削減などを行って経営を維持する。
美容室（経営者）	・客の仕事が忙しくなり懐にゆとりがないと景気が上向く状況にならない。
その他サービス〔介護サービス〕（介護サービス担当）	・ここ半年以上身のまわりで景気の変化がみられるような話が聞かれないことから、2～3か月で景気が上下するとは考えにくい。
設計事務所（経営者）	・収入の伸びが期待できず消費行動は慎重となる。
設計事務所（経営者）	・日本の大手企業は海外進出を終えているが、政府はまだまだ大手企業優先政策を進めている。また、規制改革が最優先課題だが既得権益の保守を進めている。まだまだ地方経済に灯りは差し込まない。
住宅販売会社（従業員）	・客、業者ともに動きはあるものの、先行きの不安感で戸惑っている状況が続く。

		住宅販売会社（販売担当）	・消費税増税や住宅ローン減税延長、贈与税の緩和等、メリットとデメリットが交錯した状況にあり、特に住宅購入の場合は贈与を含めた資金計画も多く、ここ数か月の間に購入・支出のタイミングを見極めることは難しい。	
やや悪くなる		一般小売店〔酒店〕（経営者）	・給与が上がらないなか、復興税などの増税でさらに財布のひもが固くなる。	
		一般小売店〔紙類〕（経営者）	・地元の客の高齢化が進み来客数が減る。	
		スーパー（販売担当）	・これから新生活の商戦を迎えるが、他社との競争は厳しく、それが販売価格の引き下げに繋がる傾向にある。例年と同じ事をしていても利益が上がらなくなっている。景気の上昇を実感するまでには至らない。	
		スーパー（財務担当）	・所得減少による客の節約志向に伴い、競合他社の安売り競争と販売促進の激化でますます客単価が下落する。	
		スーパー（営業システム担当）	・増税に伴う一時的な消費の上昇は見込めるが、その後の消費は落ち込む。予約販売商品も前年より伸びない状態が続いており、先行きは不安である。	
		競艇場（職員）	・来客数の増加が見込めるレースの開催がない。	
悪くなる		スーパー（店長）	・野菜価格の高騰、生活に直結した灯油やガソリンの値上げ等の影響、また今後も円安で値上がりが見込まれ、食費の出費を抑える防衛は更に進む。	
		自動車備品販売店（経営者）	・地元大手企業を始め製造業の経営状況が悪く、個人消費の落ち込みが予想される。	
企業動向関連 (中国)	良くなる	—	—	
	やや良くなる	木材木製品製造業（経理担当）	・住宅着工件数が伸びている。	
		化学工業（経営者）	・円安基調は国内景気上昇要因となり、化学業界の業況を左右する自動車・半導体向け需要の増加が期待できる。	
		化学工業（総務担当）	・今後の復興事業や公共投資により国内需要が向上する。	
		鉄鋼業（総務担当）	・新政府の施策に期待感がある。	
		鉄鋼業（総務担当）	・大型予算、特に公共事業の拡大が実行される。	
		輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・取り扱っている製品は最終的に輸出されるものが多いため、極端な円高の是正は好影響をもたらす。	
		建設業（総務担当）	・新政権の耐震を主目的とした国土強靱化への建設投資が期待できる。	
		輸送業（業務担当）	・円安になり期待が持てる。	
		通信業（営業企画担当）	・客訪問時も円安が設備投資に好影響である話題が多く、年度内は前向きな商談が期待できる。	
		通信業（営業担当）	・政府の景気対策として、公共事業など具体的な予算執行が行われれば企業の設備投資などにも何らかの変化が現れるが、実際には次年度以降である。なお、時期的に例年同様に年度末に向けた駆け込み需要もある。	
		金融業（自動車担当）	・為替が円安傾向を辿っており、自動車の輸出環境が良くなっている。自動車部品メーカーに対するコスト削減要請もやや和らいでおり、収益面でも増加すると期待が持てる。	
		金融業（営業担当）	・政権交代後の円安・株価の回復等もあり、取引先企業の経営者との面談で、やや前向きな発言もみえてきている。現時点では具体的な動きには至っていないが、地元大手企業の生産改善が進むことで地元企業の受注回復が期待でき、ひいては地元景気がやや良くなる方向へ進む。	
		不動産業（総務担当）	・賃貸物件の需要時期のため、さらに成約件数の増加が見込まれる。	
		広告代理店（営業担当）	・販売促進の3～4月に入り様々な業態が活動期となって売上増が予想される。入学・卒業・入社等に伴う販売促進告知広告や募集広告の増加が予想される。	
		会計事務所（職員）	・製造業では見積依頼がかなり入ってきており、忙しい思いをしている経営者も見受けられる。また、建設業でも消費税増税の影響でリフォームの見積等が前年より多くなってきている。	
		コピーサービス業（管理担当）	・年度末の駆け込み特需が期待できる。	
	変わらない		食料品製造業（総務担当）	・2～3月は販売実績が大きく伸びることはない。
			繊維工業（統括担当）	・厳しい経営状態が続く。
			非鉄金属製造業（経理担当）	・昨年末の衆院選を経て円高修正・株価上昇等、国内については潮目変化の気配は感じるものの国際状況は引き続き不透明な状況に変わらない。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化がみられない。	
		一般機械器具製造業（経理財務担当）	・国内需要に変化がみられない。	

		輸送用機械器具製造業 (総務担当)	・受注量や販売量の動きに変化がみられない。
		建設業 (経営者)	・悪いまま推移している。産業廃棄物の量が鈍化している一方、住宅建築は消費税増税の駆け込み需要で注文が増加しており、関連の住宅メーカーやその下請の事業が潤っているが、いつまで続くか不透明である。
やや悪くなる		農林水産業 (従業者)	・平成24年の年間水揚げ数量は2万663トン、水揚げ金額は54億4,235万2,000円である。前年に比べ水揚げ数量は6,080トンの減少で前年比77.3%、水揚げ金額は64億6,820万円の減少で前年の89.4%であった。
		食料品製造業 (総務担当)	・政権交代で株価上昇や円安で景気が良くなっているが、この状況がこの先続くとは考えにくい。
		窯業・土石製品製造業 (総務経理担当)	・鉄鋼向け・焼却炉向けとも新規引き合いが低調で、現在の生産量を下回る見込みである。
		金属製品製造業 (総務担当)	・工作機械関連で得意先の中国向けの案件数が増加していることは好材料だが、鉄原材料価格の値上がりや造船業界からの値引き要請があり、厳しさは増していく。
		電気機械器具製造業 (総務担当)	・前年に比べ受注量が大幅に減少している。メーカーからの今後6か月見通しを勘案しても実績は悪化傾向にある。特に12月の売上減少は今後の期待感を削ぐものとなる。
		建設業 (総務担当)	・地域での大型物件・公共事業の増加で資材や人手の確保が厳しくなるものの、この状況が長期間続く予測も立たず、思い切った雇用拡大も取りにくい。新規受注に向けてアクセルを踏みにくい状況にある。
悪くなる		その他製造業 [スポーツ用品] (総務担当)	・海外からの輸入品が高くなる一方、消費税はもとよりガソリン・電気等が一斉に値上がりするため、海外輸出企業は円安の恩恵をうけるが、国内販売関係は非常に見通しが暗い。
		輸送業 (総務担当)	・客から良い情報が聞かれない。
雇用関連	良くなる	—	—
(中国)	やや良くなる	人材派遣会社 (社員)	・新政権への期待感により、適度な円安及び株価の上昇に従って景気は上向き、採用活動が増えると考えられる。
		求人情報誌製作会社 (サイト運営担当)	・自動車や電気・電子などの輸出企業で業績の回復が期待される。
		新聞社 [求人広告] (担当者)	・雇用面で新社員入社時期を目前にしても周辺企業に目立った動きはない。ただ、新政府の施策効果から百貨店などで好転の兆しがあり、景気はやや良くなる。
		民間職業紹介機関 (人材紹介担当)	・景気対策を重視した政策を打ち出していることから、経済全体の動きが徐々に活発化すると思われる。
変わらない		人材派遣会社 (営業担当)	・人材派遣の受注件数は横ばいで推移しているが、大きく需要が伸びる材料が見受けられない。
		人材派遣会社 (営業担当)	・新政府の施策の影響もあり良くなると思いたい、今のところ内需を中心とした業界では変化がない。
		求人情報誌製作会社 (広告担当)	・今後も現状を維持していくという企業の声を多く聞くため、引き続き採用に関しては特に需要が急激に上昇するという見通しはない。
		求人情報誌製作会社 (採用支援担当)	・政治の影響がどの程度新卒の求人にまであるかまだわからない状況である。
		職業安定所 (雇用開発担当)	・求人が前年に比べ増加しているが、求職者の7割が希望する正社員の求人は全体の40%程度でミスマッチとなっている。求人全体からみる派遣や請負の割合は前年同期と変わらないことから今後も今の状況が続く。
		学校 [短期大学] (学生支援担当)	・特に変化はない。
		その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関] (職員)	・今春の新規学卒求人は件数では前年を上回ったものの、募集人数が絞られているため低水準で推移している。新たな企業誘致の大量採用の話も複数あるが、来年以降のことであり今現在の求人には結び付かない。
やや悪くなる		職業安定所 (産業雇用情報担当)	・年末以降5~10人規模の人員整理を予定する企業からの相談が複数ある。
		職業安定所 (産業雇用情報担当)	・管内の事業所で店舗閉鎖や希望退職募集を行う予定があり、今後休職者が増加する。
悪くなる		—	—